

8月22日福祉会館で開かれた「コロナ禍」の中での議会の在り方を考える市民集会

6月定例市議会の問題点と課題

“議会の在り方を考える市民集会”への問題提起より抜粋

- ①感染症対策会議(各党派代表と議長・副議長などで構成)は議会に代わりえるのか?
- ②一般質問で「コロナに関する質問禁止」をしたことは、議会の「自殺行為」にならないか?
- ③オンライン活用で議会「公開の原則」、各議員の質問権・議決権・合議制(熟議)という議会運営が形骸化されようとしていないか?

「公平・公正な議論を尽くす議会運営」を求め市民有志が請願署名呼びかけ



講演する 晴山一穂氏
専修大学・福島大学名誉教授

主催者を代表して遠藤俊夫さんは、「コロナ禍」の中での取手市議会の対応について、その経過と合わせ主に左記の3点の問題提起を行いました。晴山先生は、憲法と地方自治法をもとに運営する地方議会について、約1時間半の講演。議会感染症対策会議は、法律上の根拠はなく、「法に定める常任委員会・特別委員会と本質的に異なり議会の機能に代わり得ない」コロナ質問禁止などは、「個々の議員の質問権や議決権を侵害する」と主張。議会のオンライン化について、「コロナ禍対応の非常措置として例外的・限定的に許容しうる」としながらも、「恒常的・一般的制度を視野に入れたものであれば、議会本来の在り方の形骸化を招く危険性がある」と強調しました。

(紙面の都合上講演の一部のみ掲載させて頂きました)

「コロナ禍」取手市議会

議論を尽くす市議会に 市民有志が動く

「コロナ問題は、感染症対策会議で議論している」とし、「コロナ質問を認めない」とした6月の取手市議会。こうしたもと8月22日市民有志(遠藤俊夫・森

康行氏)の呼びかけで行われた「議会の在り方を考える市民集会」には、ソーシャルディスタンスを守り多くの市民が参加しました。

～～コロナ禍の中での議会の在り方を考える市民集会に参加して～～

今、オンラインが流行だが、それがふさわしいものと、相容れないものがある。

私も流行にのって、先日ハレルヤ・コーラスのリモート演奏をYouTubeで配信した。合唱団のメンバーがそれぞれ個別に自分のパートを録音し、1本の動画にしたのである(YouTube → ハンデル・フェスティバル・ジャパンで視聴可)。

配信後、「これは本当の音楽ではない」という虚しさを覚えた。ここには、同じ空間を共有する者同士(演奏者と聴衆)の一体感と、それが生み出す感動や熱狂が決定的に欠落してい

る。つまり、音楽はオンラインとは相容れないのである。

議会も同様だろう。本来、議会とは首長、行政職員、議員が一堂に会し、傍聴市民の目の前で堂々と白熱した議論を闘わせるものであろう。オンライン議会では一体感もなければ、議員の熱い思いも十分には伝わらない。今、議会制民主主義の後退が危ぶまれている。議会のオンライン化はそれに拍車をかける。これで利するのは面倒な議論や行政監視を避けたい首長、行政、それに首長に与する議員たちであり、被害を受けるのは市民である。

梶木：三澤寿喜

6月頃から取手市議会が新型コロナ対応を謳っているいろいろなやり方を変えて問題になっていると耳にしています。しかし実際にはどのような事が起きているのか、それは適法なのか、それは市民の利益になるのか、など解らない事が多く、モヤモヤしていました。そんな時この集会がある事を知り、準備会から参加させて頂きました。

集会には、コロナ対策のため参加者を制限したにも関わらず約60の方が参加され、市議会・市政への関心の高さを心強く思いま

した。また、議題の取手市議会の動きについては、経過報告と問題提起・講演・質疑と討論を経てかなり問題がある事が明らかになり、その場で議会への請願署名を集約する流れとなりました。思えば民主主義とは議論を通じて「敵とともに生きる、反対者とともに統治する」制度であり、反対意見を表明する事はその始まりです。本集会は民主主義社会に暮らす国民・市民としての責務を改めて思い返す良い機会となりました。

白山：富岡茂雄

9月取手定例市議会

新型コロナ危機乗り越え安全・安心の取手市を

日本共産党

「新型コロナ」感染拡大が続く中、9月1日開会～9月18日閉会予定の定例市議会で、日本共産党議員団は、「コロナ危機」をのりこえ、市民の安全・暮らし最優先の取手市をめざし、議会内外で市民と力合わせ全力を尽くします。

日本共産党4市議会議員一般質問内容と日程（予定）

一般質問は通常1時間、今回「コロナ感染防止対策」として30分に縮小

「コロナ禍」・「地震・風水害」・「原発」災害から市民の安全・暮らし守り安心して学び子育てできる街づくりを



関戸 勇 議員 9月3日(木) 午前

再稼働前提の避難計画撤回、気候変動を質す

東海第2原発の再稼働を前提とした取手市と東海村で締結した23500人を受け入れる避難計画では、避難所の一人当たりの面積は2㎡。取手市議会は再稼働反対を繰り返し決議しています。藤井市長も再稼働中止を知事に求め、現避難計画を撤回し、一人当たり4㎡以上に見直すべきです。

食料と平地ダムの役割 水田守れ

地球温暖化による異常気象が世界中に発生、農作物に大きな被害が出ています。日本でも大水害が多発しています。食料の自給率を高め、洪水対策としても有効な水田を壊す「新市街地建設計画」（桑原開発）中止を求めます。



小池えつ子議員 9月3日(木) 午後

コロナ禍の中子どもたちの発達と権利を保障する少人数学級の実現を！！

コロナ後の学校再開によって、子どもたちや先生たちにあらたな発見が生まれています。一律休校後の分散登校により「子どもたちとゆっくりと向き合え、ゆとりある教育の良さを実感した」という先生方の声、「少人数だから思い切って登校できた」という不登校の子の声が！ 少人数学級は、コロナ禍の中で、密を防

ぐ感染対策となり、さらに教員にはゆとりができ、一人ひとりの子どもたちに寄り添う豊かな教育につながる利点があります。

市としては国待ちでなく、コロナ禍に生きる取手の子どもたちの発達と権利を保障する教育のために、少人数学級の実現を求めます。



加増みつ子議員 9月3日(木) 午後

「コロナ感染」検査と医療に政治の責任果たすこと

コロナウイルス感染拡大が深刻化する中、PCR検査等の拡大は待たなして、特に学校・保育所・医療・介護・福祉施設等全従事者の定期的な検査は不可欠です。また希望するすべての市民が検査できる体制づくりが課題です。東京都世田谷区では、「誰でもいつでも 何度でも」とPCR検査体制の拡充、迅速な対応を検討しています。党市議団

もPCR検査体制の充実を求めてきた経緯の中、今回取手市医師会は9月から「地域外来・検査センター」の設置を明らかにしました。コロナ感染から市民の命・暮らしを守る自治体としての責任を質します。

他、公立保育所を守り拡充。事業費が膨脹する取手駅西口開発の市長の政治責任質す。



遠山ちえ子議員 9月3日(木) 午後

「コロナ禍」での災害避難、医療・介護の課題を問う

8月23日、この地域でもいわゆる「ゲリラ豪雨」が発生しましたが、地震・風風水害等の「複合災害」を見据えた市の避難所対策が求められています。特に藤代地域では、いざという時どこに避難したらいいのか？とよく聞かれます。これまでも議会等で取り上げてきましたが、今回の質問を通

してより具体的にさせ、コロナ禍の中での避難所対応の在り方も質します。

また、コロナ禍の中で市内医療機関への財政支援や、介護現場の状況と課題を取り上げます。介護事業計画策定の年でもあり、市の方針を質します。

8月7日臨時議会 取手市第2次コロナ感染防止対策 23億8,900万円の補正予算議決

日本共産党議員団組み替え動議提出

補正予算は、小中学校全児童に1台のパソコン等ギガスクールの環境整備に9億2千万円、プレミアム付き商品券に11億5500万円の両事業費が、補正予算総額の87%を占めています。党議員団は、「コロナから子どもを守り安全で豊かに学ぶ環境、暮らしと医療、経営を守る対策最優先へ」予算の組み替え動議を提出。▼小中学校全クラス30人以下の少人数学級 ▼医療機関と福祉施設、小規模事業所への支援拡充 ▼防災ラジオのさらなる普及拡大等の共産党案は否決、市長提案の補正予算が議決されました。